

代表者名	代表取締役社長 藤原 宥	所管部課名	生活環境文化部環境あきた創造課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月	財団法人 設立
平成13年4月	株式会社 創立
平成14年4月	株式会社 営業開始
平成14年10月	財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
国土環境(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
關コニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

事業実績

(検体数)

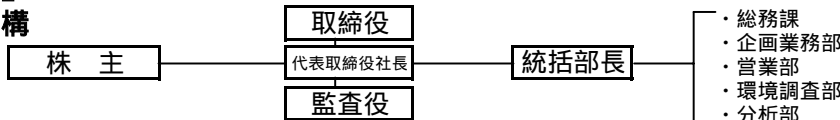
事業名等	15年度	16年度	17年度
一般分析	14,402	19,739	27,272
契約分析	8,575	8,828	8,483
水道水検査	3,952	4,419	3,918

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

- ・17年度事業概要・・・平成17年度は、全社挙げての営業活動展開の結果、前期比1.9%の増収となり、営業費用等の支出も前期比4.9%圧縮したことから、株式会社として営業を開始して以来初めて10,756千円の営業利益を計上し、13,977千円の当期純利益となった。
- ・18年度事業計画・目標 平成18年度はポジティブリスト制への早期の営業展開、アスベスト分析への着手を検討し、また社内体制の改善を推進し、企業体質のさらなる強化に努めてまいります。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	7	0
内、県退職者	1	0
非常勤	0	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	7	2
内、県関係者	1	0

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	35	平均年齢
内、県退職者	0	39.6歳
出向職員	0	
内、県職員	0	
臨時・嘱託	17	正職員
内、県退職者	1	平均勤続年数
計	52	15.6年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	572,334
受託事業収入	568,600
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	0
その他	3,734
経常支出 B	557,843
人件費	278,794
その他	279,049
経常損益 C = A - B	14,491
経常外収入	0
経常外支出・諸税	514
当期損益	13,977

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	272,498	53.1
固定資産	240,788	46.9
資産計	513,286	100.0
流動負債	46,372	9.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	46,372	9.0
資本金	450,000	87.7
剰余金	16,914	3.3
資本計	466,914	91.0
負債・資本計	513,286	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
		中小企業退職金共済	

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0		
委託費	77,742	70,057	76,062	調査分析委託
貸付残高	0	0		

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	93.22	88.04	90.97	5.18	2.93
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	745.95	440.01	587.63	305.93	147.62
収益性	剰余金(欠損金)	千円	27,847	2,937	16,914	24,910	13,977
	経常利益率	%	1.29	4.34	2.53	3.04	6.87
	総資本利益率	%	1.43	4.74	2.82	3.31	7.57
発展性	経常収入額	千円	565,744	562,427	572,334	3,317	9,907
効率性	総資本回転率		1.10	1.09	1.12	0.01	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	11,546	9,867	11,006	1,679	1,139
	人件費比率	%	50.82	50.23	48.71	0.58	1.52

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	3.7	3.8	0.5	0.9
		実績	1.3	4.3	2.5	
	管理費比率(%)	目標	44.8	43.9	43.0	42.0
		実績	43.7	45.6	46.1	
事業成果指標	売上高増加(千円)	目標	587,316	550,000	570,000	580,000
		実績	532,888	557,955	568,600	
	依頼件数増加(件)	目標	12,700	12,500	12,500	12,800
		実績	10,386	11,970	12,113	
顧客満足度指数	目標	-	-	-	4	
	実績	-	-	4		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1) 経営状況及び課題

全社を挙げての徹底した業務の効率化と財務体質の強化を図った結果、一般分析及び契約分析の受注増加となり、当期の売上高は前期比1.9%増の568,600千円となった。また受注競争の激化による価格の下落や、粗利益率の低下により厳しい経営環境であったものの、営業利益は10,756千円となり当期純利益は13,977千円となった。

なお、流動資産の一部(未収金等)が誤って固定資産に計上されていたが、年度間のデータの関連性を図るためそのまま提出されていたものを、今年度から関連帳票との整合性を図るため訂正した。

(2) 経営目標の達成状況についての自己評価

売上高については、全社挙げての営業活動展開の結果、前期比1.9%増となり、営業費用等の支出においても前期比4.9%の圧縮となったことから、株式会社として営業を開始して以来初めて営業利益が黒字となった。今後は営業活動の更なる強化及び管理費等のより一層の圧縮を推進し、企業としての体質強化を図る。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
分析依頼の増加が図られた結果、売上高も伸び、初めて営業損益黒字を達成できた。今後は、これをいかに安定的に達成していくかが求められている。	